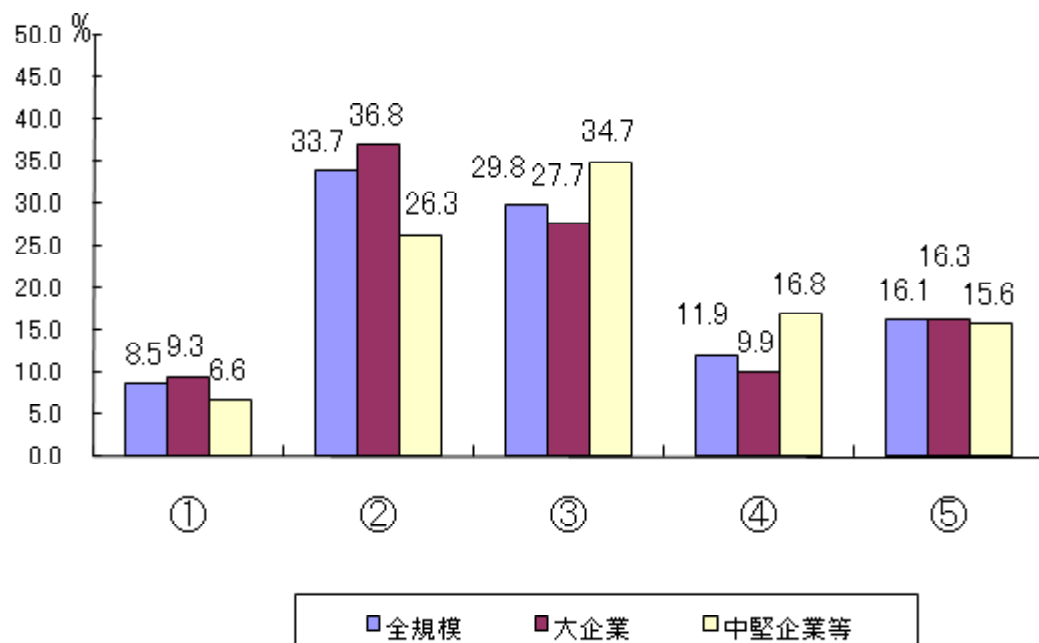


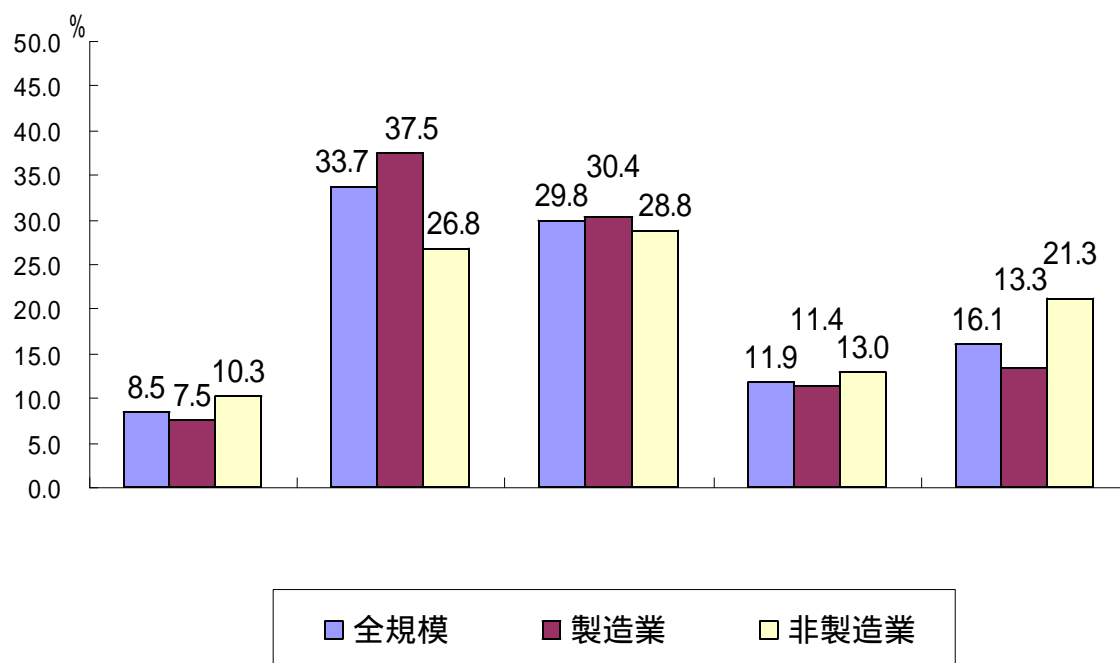
1 5 . 設備投資計画の見通しについて

(1) 今後の設備投資計画の見通し

1. 今後の設備投資についての考え方



有効回答企業数：1,131（うち大企業797、中堅企業等334）

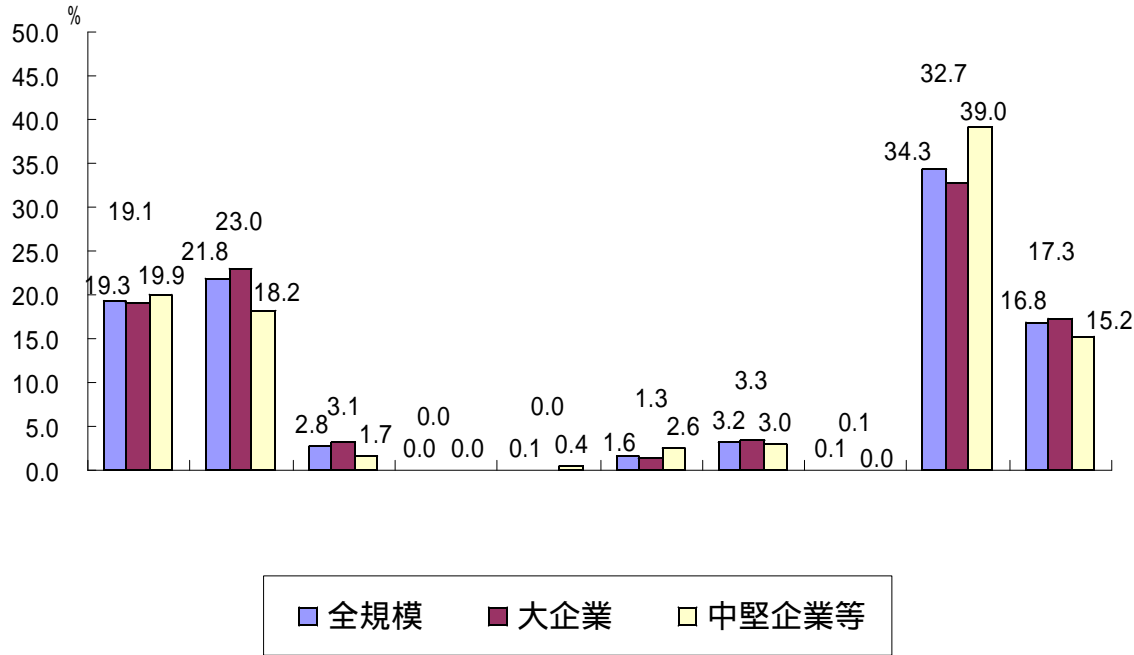


同（製造業731、非製造業400）

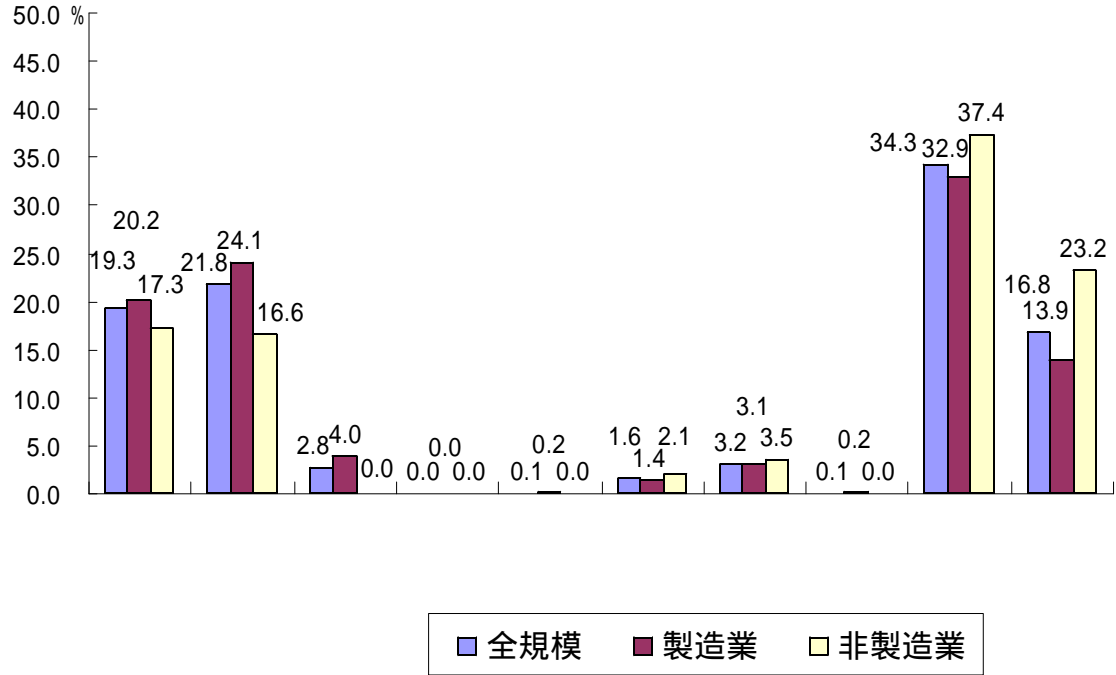
国内景気動向にかかわらず、投資拡大
 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
 その他

2. 平成19年度の設備投資が増加する要因

(2つまで回答可)



有効回答企業数：931 (うち大企業700、中堅企業等231)

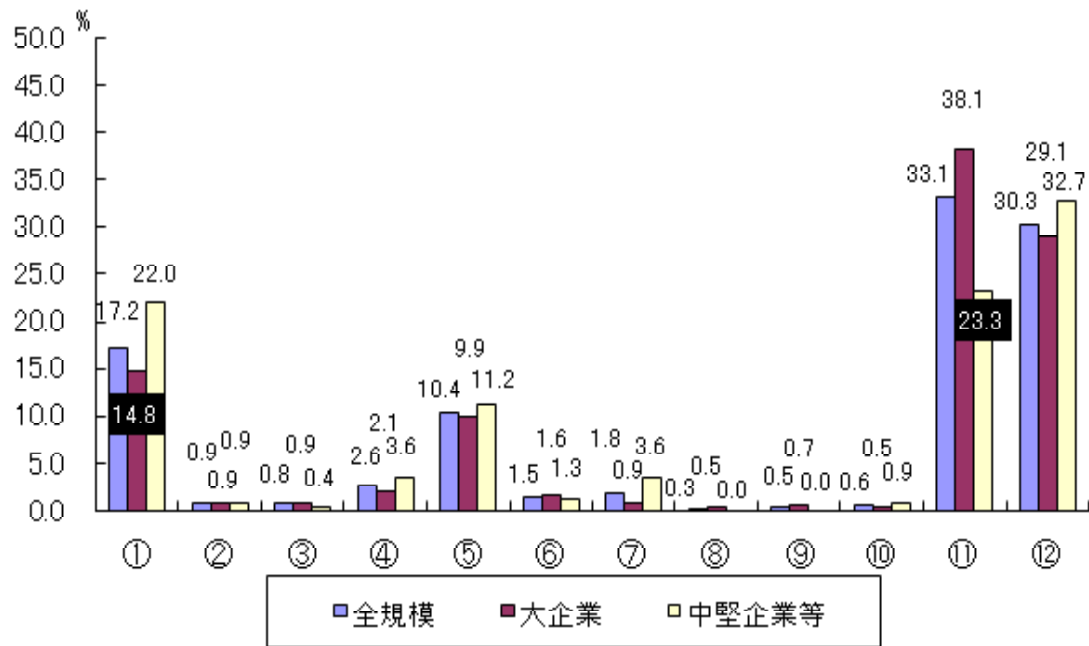


同 (製造業642、非製造業289)

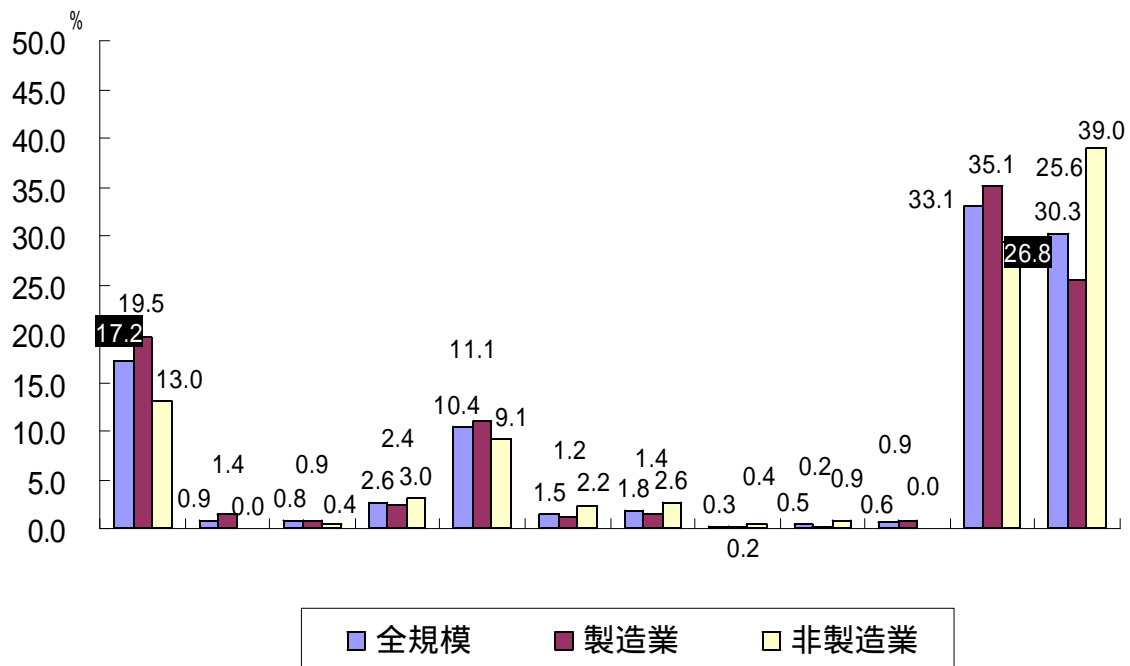
- 新商品・新サービスへの先行投資
- 需要・販売が増加
- 輸出の増加
- 為替の変動
- 公共事業が増加
- 収益・キャッシュフローが増加
- 法規制の強化、変更 (環境規制強化、出店規制の変更等)
- 優遇税制
- 既存設備の更新時期の到来
- その他

3. 平成19年度の設備投資が減少する要因

(3つまで回答可)



有効回答企業数656 (うち大企業433、中堅企業等223)



同 (製造業425、非製造業231)

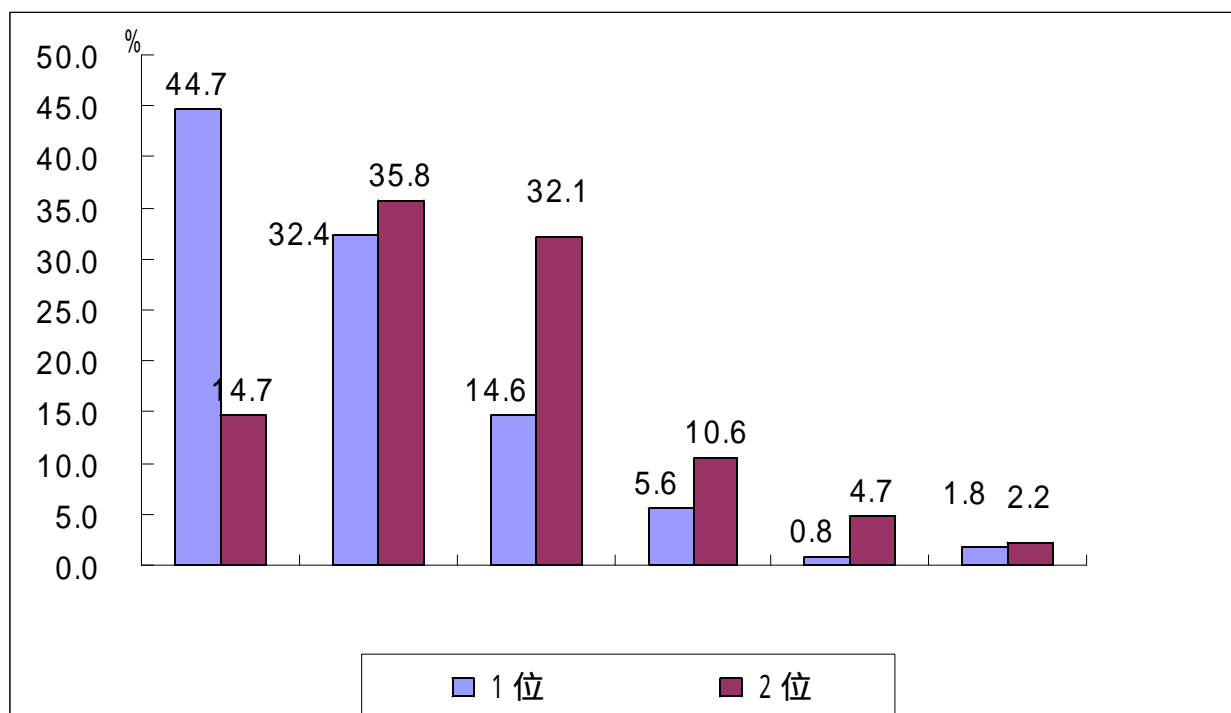
需要・販売の減少
輸出の減少
為替の変動
公共事業が減少
収益・キャッシュフローが減少
設備投資の工事単価、資材価格の減少
リースへの振替

100%子会社によるプロシエ外方式振替
他社とのジョイントベンチャーによるプロシエ外方式へ振替
OEM、EMS等の活用
前年度の反動
その他

OEM: 相手先ブランドで販売される製品を製造するメーカー

EMS: 他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業
(受注先にかわって製品の設計も行う。)

(2) 今後、設備投資を増額する場合の重点項目



有効回答数1,240 (複数業種を兼営する企業があるため、回答企業数とは一致しない)

生産能力増強
更新・維持・補修
合理化・省力化投資
研究開発投資
環境関連投資
その他